

Title	役員派遣と関係会社管理 - 電気機器業界における関係会社への派遣役員比率の分析を中心に -
Sub Title	
Author	伊東公子(Itou, Kimiko) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第665号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0665">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0665</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 役員派遣と関係会社管理

## — 電気機器業界における関係会社への派遣役員比率の分析を中心に —

本研究の目的は、親会社による役員派遣が、関係会社の経営成果（業績）にどのような影響を及ぼすかを検証することにより、より効果的な派遣政策を模索することにある。

アプローチとしては、親会社からの役員派遣が、関係会社の役員・従業員になんらかのかたちで内面的に影響を与え（モラル・アップあるいはモラル・ダウン）それが業績に反映されるという仮定の下に、説明変数＝親会社派遣役員比率、媒介変数＝役員受入満足度、被説明変数＝業績と考え、既存の資料の数値を使用し統計手法により検証を試みた。なお、役員受入満足度については、アンケート調査を実施し、その結果を一部数値化して使用した。また、関係会社を、グループ内取引依存度と事業内容により、①「機能補完型」、②「サービス分担型」、③「分離・独立型」、④「グループ拡張型」の4類型にわけ、各々の類型別毎に同様の検証を試みた。これらの結果は次のとおり。

全体においては、親会社派遣役員比率と役員受入満足度は正の相関があり、役員受入満足度と業績（1人当たり付加価値率）とは負の相関がある。類型別では、機能補完型において、親会社派遣役員比率と業績（売上高営業利益率、売上高経常利益率）の正の相関があり、グループ拡張型では、役員受入満足度と業績（売上高営業利益率、売上高経常利益率）は負の相関があった。サービス分担型はサンプル不足により検証不能。分離・独立型では、親会社派遣役員比率と役員受入満足度、役員受入満足度と業績、親会社派遣役員比率と業績いずれも相関がみられなかった。

以上の結果から次の事が言える。

1. 役員受入満足度は実態的には親会社役員依存度である。
2. 業績のよい関係会社は、親会社派遣役員比率は低い傾向がある。
3. しかし、全体的にいえば、役員派遣を行う場合、役員受入満足度を高めないような施策を採ることにより業績（1人当たり付加価値率）を上げる余地もある。
4. 機能補完型関係会社に対しては、役員派遣が業績にプラスの影響を与える。
5. 分離・独立型関係会社に対しては、役員派遣は業績に全く影響を与えない。
6. 「グループ拡張型」関係会社に対しては、役員派遣は直接的には、業績に影響を与えないが、役員受入満足度は業績にマイナスの影響を与える。従って、役員派遣に当たっては、関係会社側の親会社依存傾向を助長しないような施策が必要である。